



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	農協論の課題
Author(s)	足羽, 進三郎
Citation	季刊農業経営研究, 4, 9-10
Issue Date	1958-05-20
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36266
Type	departmental bulletin paper
File Information	4_9-10.pdf



而しここで重要な課題が提起されているということを見逃すわけには行かない。それはオーソドックス輪作の実践上の矛盾である。

元来輪作登用の究極目的が土地の高度利用、特に地力の培養にあるが、これは農家の生産経済の強い支持となる多収穫生産の技術方向に直結してその意識を高めていたと解すべきである。だがこれは農家生産の企業性指向、即ち作目の単純化、多量生産による商品化構成等と必ずしも全面的に一致するものでなく、且つその自給化性格は、一面交換経済の支配から逃避する逆コースの趣向であることをも理解する必要がある。

特に世界市場の支配を受ける農業、就中原料生産的色彩の濃い北海道農業、これらのものを農家が、自己の生産経済の境において、それとなく意識し対応しようとする方向は、新たな経営方式の改組を要請しているものと理解され、従つて輪作式もこれに応えるものとし問題意識を新にして検討されるべきである。

北海道農業に対する批判の中に『技術が独走し、農家の私経済が無視されている』ということがあつたが、現実妥協に立つては日本農業の宿命的な単純多収穫技術方向の必要悪の結果とも受けとられるが、こゝで経済生産の角度から再検討される可き課題であり、オーソドックスな北海道畑作輪作の方向も新たな方向が打ち出さるべき時期とも考える。

（北海道開拓経営課）

農協論の課題

足羽進三郎

協同組合というもののなかにかつかみがたいものであることは、少しでも協組について考えてみたものにとつて知られるところであると思われる。このことは、これまでの協組論は周知のところであつてみてもうなづかれるのであつて、じつにさまざまな協組論が行われてきた。これらを大別すると、一つは社会思想論的なし経済制度論的協組論と他は企業形態論としての協組論とにでもわけられそうな気がするが、後者の場合もし一つは一つの企業形態としてとほとんどまで協組を論じているものは少く、いつのまにか前者と余りかわらない論旨におちていつているものがおおいにみえる。いわゆる協同組合主義論的なものを別としても、いずれも協組の一面観たるを免れないともいえよう。しかも協組といつても、その形態や機能にいたつては一義的に規定しがたい程雑多なものがあるから、ますますやつかいなのであろう。しかし協組論として現在求められるところは、一つは19世紀なかば以来協組というものが、どういう理由で、また、どのようにして成立してきたのかという点を各国の資本主義の発達と主即的に論ずることと、もう一つは企業ないし経営体としての協組の本質をせん明することにあるかと思われる。この二つは協組論の

主要な、現代的課題ではないかと思うのであるが、これらの一層ちみつた研究が期待される。最近少しずつこういった方向の論者が加わつてゆくのはありがたいことである。

ところで、協組論といつても、わが国の農協論となると、これは一種別格のものだという気がする。産組以来の農協史を考えてみても、その発生、形態、機能などすべての点において西欧諸国とはちがつており、わが国独自のものが観取される。なるほど農協法といった法形態の抽象性においては共同のものが見出されるが、実在の農協そのものについてはむしろ特殊性のみが、いちじるしいといつてもよいようである。この日本の特殊性とは何かをせん明することは、日本の協組論としての現代的課題だろうと思われる。

ここに特殊性といつたが、これはたんに現象的な特殊性だけをさすのではなくて、むしろそのそこにあるものを究明することを意味せしめたい。たとえば、日本の農村経済論においては、農協を無視して立言はできないとよくいわれるが、少くも表面的にこういう比重を農協におかねばならないのはおそらくデンマークくらいのものであつて、諸他の国々では、そうはいえないであらう。しかもわが国の農協の場合、それが農民の団体であることはまちがいないし、農民の経済力がそこに集中されてあらわれていることもたしかだが、しかしそれは決して農民の自主的な結集とはいえ

ず、したがって経済力集中もその結果としてのものではないといわねばならないことも明らかだ。いいかえれば個々の農協は組織体としても、また企業経営体としてもけつして自主的な強力なものではなく、それ故に科学的究明の対象としてはすこぶるあいまいで、ひよわいものなどといわねばならない。それにもかかわらず、最近大島清教授がいうように、「農協は、商品生産者および交換者としての資本と農民が経済関係をとりむすぶ市場を代表する、あるいは商品市場、金融市場そのもの」となっているところに問題があると思われる。すなわち、日本において特殊的ななぜこのような関係が成立するに至り、また成立しつづけているのかが究明されねばならない。そしてこのことをあきらかにしなければ日本の農協論は全きものではありえないと思われる。(13.4.1958)

(北海道大学助教授)

農業経済の 公務員試験

加藤 俊次郎

ことしの国家公務員の上級試験(旧6級職試験、大学卒業者を対象とするもの)は、例年よりいくぶん時期を繰りあげ、5月下旬に受付開始、7月下旬に第一次試験(教養試験と専門試験)を行う予定と聞いている。この試験には、毎年2万3、4千人の応募者があり、約1割が合格する。実際には諸官庁に採

用になるのはそのうちの一部にすぎないが、この試験に合格していると民間企業を志望する場合にも有利な条件となるので、本能寺を目ざしながら試験を受けるものも案外に多いという。これをけん制する意味もあつて、2、3年前から500円の受験料を取るようになったけれども、応募者数は一向に減らない。

農業関係で受験申込の多いのは、農学、農芸化学、農業工学などで、それに次いで多いのが農業経済である。農業経済の昨年の試験申込者は386名、うち合格者は22名であつた。

試験は教養試験と専門試験に分れているが、農業経済の専門試験の出題数は例年90題と決まっている。この90題のうち、昨年の正答数は最高が69題、最低が13題、平均38.5題であつたから、百点満点に換算すると平均点は43点ということになる。

90題の問題は、出題形式がすべて択一式であつて、各問題はそれぞれ4個の擬答と1個の正答からできており、5つの間の中から1つの正しい答を射当てるといふものである。この出題形式は、思考過程や表現力をみる上には不適当であるけれども、短時間に多数の問題を投げ与えて知識の幅を的確に測定できる点、また大量の受験者を短期間にさばき得る点において、在来の論文式の出題形式にまさっている。(もつとも両3年前から公務員試験にも択一式に加えて論文若干が併用されることになった)。とくに択一式のすぐれているのは、採点が電気採点

機で行われ、採点者の主観がまつたく介入しないことである。電気採点機は、答案用紙が電気の不良導体、正答箇所を塗りつゝ鉛筆の黒鉛が電気の良導体であることを応用したもので、答案をこの機械にかけると、正答数は電流の量に置きかえられて迅速正確に集計される。

択一式の問題を解くには、試験技術のようなものはいくつかあるが、何といつても大切なのは注意力である。数年前、経営集約度に関する問題の擬答として、『交通手段が発達すると都市近接地の農業は集約化し都市遠隔地の農業は粗放化する』というのが出されたことがあるが、これを正答に選んだ受験者がかなり多数あつた。よく考えれば何でもないことなのだが、うっかり文章の調子に引きずられたわけであろう。

筆者は、人事院の専門試験委員として、かれこれ10年近く農業経済の問題作成にたずさわってきたが、択一式の試験問題は、もつともらしい4個の擬答をそろえることが仲々容易でなく、受験者とはまた異つた悩みを毎年のように味わっている。

(農材省図書館長)